

2024年度アクションプランの策定について

【昨年度計画からの変更点】

明石市教育委員会では、教育施策を計画的に推進するため、「第3期あかし教育プラン」を定め、2030年までの長期的な基本方針や基本理念、主な方策を掲げています。

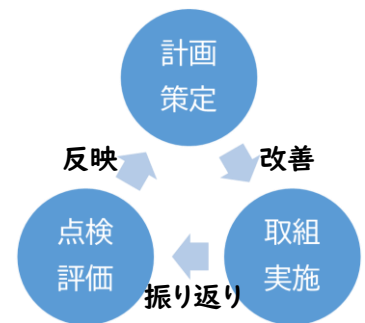
加えて、翌年度に実施する個別具体的な取組を定めた短期の計画「アクションプラン(実行計画)」を毎年策定し、計画的に取組を推進しています。

来年度のアクションプランについては、次のとおり策定を進めていきたいと考えていますので、報告いたします。

1 アクションプラン策定の意義

アクションプランには、「ねらい」や「主な取組」「成果指標」など細かく記載するとともに、計画の翌年度に行う「点検評価」のなかでそれら取組の効果検証や課題等の抽出を行っています。

抽出した課題については対応策を検討し、次の計画に反映させる事でPDCAサイクルをまわし、継続的な取組改善に繋がっています。



2 アクションプランの変更点(案)

今年度の点検評価や前年度のアクションプラン策定における教育委員からのご意見をふまえ、次のとおり変更を行う予定です。

(1) 内容の変更

項目	内容
方策 4-1 (P. 43) 基礎体力の育成	【意見】 成果指標について、全国平均を100とした標準偏差で示されているが、具体的な数字がないとわかりにくい。
	【対策】 体力測定結果について、全国平均を100とした時の値に加え、実測値を併記する。
方策 5-3 (P. 53) 非行・虐待防止	【意見】 問題行動の発生件数を目標値化することで、目標値以下であれば問題行動の発生を許容していると誤解されないか？
	【対策】 少数でも問題行動を許容する考えではないので、成果指標から削除する。
方策 7-1 (P. 75) 事務の効率化	【意見】 成果指標のうち、「教職員の超過勤務時間」だけ小学校・中学校の内訳がないことに違和感がある。
	【対策】 現状を正確に把握するため、超過勤務時間について、小学校・中学校の校種別で指標として示す。
全体	【意見】 成果指標の設定されていない小項目が多い。
	【対策】 上位計画「あかし教育プラン」に定めた成果指標と重複するものは、掲載していなかったが、関連する方策に再掲することで、成果指標のない項目をなるべく減らす。
全体(その他)	【対策】 点検評価の教育委員意見を直近2か年の最新に更新

※その他個別のご意見は、各所管で対策の検討を進めていきます

(2) 策定手続きの変更（スケジュールの見直し）

昨年度のアクションプラン策定の際に、「検討段階から情報提供を行い、委員の意見を反映させる機会を増やしてもらいたい」とのご意見がありました。そこで、今年度は、次のとおりスケジュールを見直していく予定です。

	変更後	変更前
1 1 月末	策定方針の説明 点検・評価委員意見の確認	
1 2 月		計画作成開始
1 月		↓ 予算内示・計画修正
		↓ 計画（案）完成
2 月初旬	アクションプラン（案）を報告 修正意見照会	
2 月末		点検・評価委員意見に対する所管課 の考え方を報告 アクションプラン（案）を報告 修正意見照会
3 月末	（同 左）	アクションプラン策定報告

2023 年度（令和 5 年度） 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に係る教育委員意見について
 <2022 年度アクションプラン対象>

2022 年度アクションプランに基づく点検・評価にあたっては、38 の基本的な方策ごとに具体的な取組内容、指標に現れない成果と所管課評価、指標及び数値目標等について、教育委員会会議にて教育委員によるヒアリングを実施し、下記のとおり主な意見をまとめました。

教育委員からの意見を踏まえ、「意見への対応」の欄に『どのように 2024 年度アクションプランの内容に取り入れたのか』又は『今後の取り組みにどのように生かすのか』など、所管課による対応の記載をよろしくお願いいたします。

○点検・評価の全体に対する意見

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	成果指標の調査については、かならずしも全校を対象にする必要はなく、対象を周期的に入れ替えながら抽出で行っても構わない。ただし、その際は、学校の規模、地域など偏りがないように留意すること。	総務担当	
	学校や教育委員会の負担を増大させないためにも、新たに成果指標を設けようとする際は、そのために新たに調査を実施するのではなく、既に各校で実施している学校評価を活用し、教育委員会主導で項目を共通化して使用することも考えられる。	総務担当	

方策 1-1 授業の質的向上、個別最適な学びと協働的な学びの実現

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	基本的な指導力の向上はもちろんのこと、ICTの活用についても苦手な教員がなくなるように底上げを行い、市内すべての児童生徒が等しく質の高い教育を受けることができるよう取り組んでほしい。	学校教育課	
橘委員	児童の学習評価の結果をその後の教員の指導改善や学習改善に生かせるよう、「教員の意識」や「取組方法の改善」に重点的に取り組んでほしい。	学校教育課	

方策 1-3 特別支援教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	就学相談事前説明会について、HPへの掲載など、いつでも、だれでも、気軽に参加、視聴できるようにしていることは非常によいことだと思うので続けてほしい。	学校教育課	
川上教授	個別の家庭への支援として、教員や保育者が支援方法などで困ったときに相談できる場を設けることも取組として重要と考える。	学校教育課 こども育成室	

方策 1-4 道徳教育・人権教育・平和教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	主な取組内容に記載されている研究や研修の成果を測るため、児童・生徒の考えや思いだけでなく、教員などがその指導効果をどのように認識しているのかということも成果として測ってほしい。	学校教育課	
川本委員	平和教育に関する指標も検討してほしい。	人権推進課	
	各学校で文化博物館の平和資料室をさらに活用するほか、地域の戦争遺構の活用やコミュニティ・スクールとの連携などもっと身近に戦争体験について学ぶ機会も作ってほしい。	人権推進課	
川上教授	戦争から 80 年が経過し、語り部を探すことも難しい状況にあるので、平和教育を現代化し、今風のやり方を探していくことが大切。	人権推進課	

方策 1-5 就学前教育の充実

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	公立だけではなく、私立園への浸透についても重要と考える。そういう意味では、保育者、学校園から市教委への相談できる体制の構築についても検討してもらいたい。	こども育成室	

方策 2-1 グローバル教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
柏木委員	明石商業高校国際会計科廃止後もグローバル教育満足度の指標は残したらどうか。	明商事務局	
川上教授	現行の指標は最終的な目指す姿を測るためのものだけになっており、そこに至るまでの中間的な項目を測るものが設定されていないので、その達成状況について原因の分析が難しい。そこで、授業内容の改善や研修参加者の外国語教育の改善など、目指す姿のもう一段手前の中間的な項目に対しても成果指標を設定してはどうか。	学校教育課 明商事務局	

方策 2-3 情報教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
柏木委員	GIGA スクール端末の持ち帰りについて、子ども達の通学時の荷物の負担も減らせられるよう、早期に進めてもらいたい。	学校教育課	
川上教授	成果指標に現れない成果や今後の取組方針の記載と対応できるよう、「小、中学校の ICT の使用頻度」を指標として取り入れてみてはどうか。	あかし教育 研修センター	

方策 2-4 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	持続可能な開発のための教育についての指標の設定ができないか検討してほしい。	学校教育課	上位計画である「あかし教育プラン」の成果指標として設定していますが、個別の当該方策にも関連しますので、当該指標を再掲いたします。

方策 2-6 主権者教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	主権者教育については、中学校においても教科における系統的な指導を充実してもらいたい。	学校教育課	
川上教授	「選挙」だけでなく、身近な人との合意形成やルール作りなども主権者教育に当たる。学校現場でも既に様々な取組がなされていると思うが、これらの取組が主権者教育の一環でもあるということがメッセージとして伝わるよう、点検・評価において主権者教育の一環として取り扱ってはどうか。	学校教育課	次年度点検・評価の実施の際に見直しを検討します。

方策 3-1 自主的な学びへの支援

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	「家庭学習の手引き」の教員の活用を測る指標についても検討してほしい。	学校教育課	
	「家庭学習の手引き」は、学校によって丁寧にわかりやすく作られており、特に保護者向けにひらがながふつっていることで、日本語のわからない家庭や、自身で活用する子どもへの配慮がされていて非常によい。	学校教育課	
	「家庭学習の手引き」について、子ども自身が活用したり、家庭で説明したりできるよう、授業で子どもたちに説明する機会を作してほしい。	学校教育課	
柏木委員	「家庭学習の手引き」が忙しい保護者にも読んでもらえるよう、文字を少なくしたり、デザインを工夫したりするなど見やすいものを教育委員会で統一して作成してほしい。	学校教育課	
橋本委員	タブレットを持ち帰った結果、どうしたいのか、整理をした上での評価を記載してほしい。	学校教育課	次年度点検・評価の実施の際に見直しを検討します。
川上教授	自主的な学びの支援については、家庭での自主学習が難しい場合もあることに照らし、地域連携の活用など家庭外でも自主的な学習ができる機会の確保に努めてほしい。	学校教育課	

方策 3-3 学習機会の創出

委員	意見概要	区分	意見への対応
橋本委員	学習意欲が向上したかどうかを児童自身が回答した指標だけでなく、教員から見て参加児童がどのように変容したかを測る指標についても検討してほしい。	学校教育課 青少年教育担当	
柏木委員	わくわく地域未来塾の取り組みについて、小学校3年生だけでなく、他の学年、特に、学習支援の連続性に配慮し、まずは次の学年である4年生に拡げることから検討してほしい。この際、一方で、地域ボランティアの負担が過大なものにならないように配慮しながら進めてもらいたい。	青少年教育担当	
橋本委員	「わくわく地域未来塾」に参加した児童の学力テストの結果を確認して、事業の効果を評価してはどうか。	青少年教育担当	
川上教授	現行の成果指標は、学習機会を確保したことによる結果を測るためのものになっているが、その前段としての十分な学習機会を確保できたかどうかを指標としてはどうか。取組内容に書かれていることがそのまま評価指標になり得ると感じた。	学校教育課 青少年教育担当	
	学習機会の確保が必要な子ども(自宅での学習機会が乏しそうな子どもなど)にどの程度機会を提供できるかという観点が必要と考える。	学校教育課 青少年教育担当	

方策 4-1 基礎的体力の育成

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	身体が健やかであることをあらわすための、保健関係の指標も使ってはどうか。	学校教育課	
川本委員	運動部に入っているかどうかにかかわらず、すべての生徒が体力をつけることができるよう学校体育の充実に注力してほしい。	学校教育課	
	学校で運動着の貸出しを行うなど、運動着を忘れた場合でも体育の授業に参加できるよう工夫してほしい。	学校教育課	
橘委員	ICT 機器を活用し、教員や児童生徒に直接的に、また適時に、児童生徒の運動意欲及び体力向上の重要性やその手立てについての有益な情報の提供を行ってほしい。	学校教育課	

方策 4-2 正しい生活習慣への支援

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	現行は成果指標が設定されていないため、学校ごとに取っている生活習慣関係のデータ(睡眠など)を新たに指標として設定してはどうか。保健室でデータを取っている学校もあると思うので、連携して活用してみてもどうか。	学校教育課	

方策 4-3 自分の心と体の理解の促進

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	養護教諭の相談等により、深刻な問題を抑えることができたかどうかを指標とすることも考えられる。	学校教育課	
	専門家を招くことについては、児童生徒により影響を与えるということだけでなく、教員の認識を改め、教員がまずはその状況を受け入れて、これからどうしていくのがよいのかということに目を向けさせることができるようになるという点でも効果がある。	学校教育課	
川本委員	児童生徒の自分の心と体の理解については、視覚教材などを活用し、できる限り全校で取り組んでほしい。	学校教育課	

方策 5-1 計画的な生徒指導の充実と校則の見直し

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	学校の実情を踏まえ、生徒指導の視点を明確に位置づけて、計画的に生徒指導を行えたかどうか、学校ごとの指導内容も把握し点検してほしい。	児童生徒支援課	次年度点検・評価の実施の際に見直しを検討します。

方策 5-2 子どもの非行・虐待の未然防止、早期発見、早期対応

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	虐待が非行と同じ方策になっているが、子どもが意図せず巻き込まれる虐待については、同じ方策で記述することは適切ではないのではないか。	児童生徒支援課	第3期あかし教育プランの中間見直し時に修正を検討いたします。
川上教授	問題事案をどの程度早く把握できているかどうかを指標にすることも考えられる。	児童生徒支援課	

方策 5-4 いじめ対策の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	問題事案をどの程度早く把握できているかどうかを指標にすることも考えられる。	児童生徒支援課	
	いじめについて、安易に解決したとすること、又は問題を認知しないことで、見かけ上目標を達成しているかのようには望ましくないが、明石市ではそのような傾向はなく、誠実に事案に対応されている。	児童生徒支援課	
川本委員	いじめについて、全教職員がみんなで見守れるよう、できる限り多くの教職員に情報の共有を図ってほしい。	児童生徒支援課	

方策 5-5 キャリア教育の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
柏木委員	キャリアノートについては、小中高と引継ぎをしっかりと行い、一貫して使うとより効果的である。	学校教育課	
川上教授	現行の成果指標が「トライやる・ウィーク」の取組に関連する事柄となっているが、それ以外の通常の活動で、活用できるものがないか検討してもらいたい。	学校教育課	
	成果指標として「トライやる・ウィーク」を使用していることに関連して、トライやる・ウィークの事前事後活動内容を充実させることが今後の質の向上に繋がってくると感じる。これは現行の「成果指標に現れない成果や今後の取組方針」の欄に記載するのではなく、前段の「主な取組内容」の中で取り上げた上で評価すべきではないかと感じた。	学校教育課	次年度点検・評価の実施の際に見直しを検討します。
	「キャリア教育の推進」について、点検・評価シートに記載されている明商事務局の取組は力を入れているのが伝わってくる。引き続きしっかり取り組んでももらいたい。	明商事務局	

方策 6-3 校種間の連携と円滑な接続

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	小学校に中学校からの授業の乗り入れを行っている学校の数も指標にしてはどうか。	学校教育課	
	高丘校区だけでなく市内全域で、小学校に中学校からの授業の乗り入れを行ってほしい。	学校教育課	
川上教授	学習面だけでなく、生徒指導関係の校種間連携も進めてはどうか。	学校教育課	

方策 6-4 教職員の資質向上

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	本当は研修に参加したいが、業務が多忙等により参加できなかった教員はどのくらいいるか、また、希望する内容の研修がなかったので参加しなかった教員がどのくらいいるかについても指標としてはどうか。	研修センター	
	教員の多忙化が取り上げられる中でも、研修時間というのは横のつながりを得られるメリットもあるので教員が負担すべきでないその他の事務を削ることを優先し、研修の時間はできる限り確保するよう努めてほしい。	研修センター	
柏木委員	研修 1 回当たりの時間を短くする、業務の隙間時間でも受講可能なようにするなど、多忙な中でも研修に参加しやすいような工夫を行ってほしい。	研修センター	
川上教授	「免許外サポート授業」については市の単独事業のため、運用に幅を持たせることができる。例えば、教職の現場から離れてブランクがある教員や免許はあるが教	学校教育課	

委員	意見概要	区分	意見への対応
	職についていない者がこの制度を活用することで、現場の負担軽減につながり、かつブランクのある教員等の育成の場にもなり得るのではないかと感じた。		
	研修のオンライン化が進む中で、教員自身が自発的に研修を選択することが重要だと感じるので、希望に沿った研修が受講できるよう整備してもらいたい。	研修センター	
	免許更新制度がなくなったことに付随して、新たに教員の研修履歴の管理や研修等による教員への助言にかかる事務が必要となっている。特に、教員への研修・助言を担うとされている校長への支援も重要と考える。研修センターとして校長に代わってそのような事務を直接行うのか、もしくは校長へのフォローという形で間接的に担うのか、今後の検討事項としてもらいたい。	研修センター	

方策 6-6 子育て支援の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
橋本委員	幼稚園給食のアレルギー対応については、配膳ミス等の大人側の要因のみならず、誤食、子ども同士の食事の受け渡し、理解不足等子ども側の要因もあり、非常に大きなリスクを抱えるものであるため、事故を防ぐための検証と対策を万全にしてもらいたい。	こども育成室	
川本委員	PTA 活動の負担軽減など、幼稚園での就労支援の状況についても記載してほしい。	こども育成室	次年度点検・評価の実施の際に見直しを検討します。
川上教授	「主な取組内容」の中で、就学前のこどもと親の交流の場の提供について説明があるが、このような交流場所	こども育成室	

委員	意見概要	区分	意見への対応
	と現在繋がっていない親子をどう減らし、行政がより多くの家庭を把握できるかが重要と考える。例えば、乳幼児の保健指導の取組を更に進めることでこのような問題の解決につながっていくのではないか。		

方策 7-1 事務の効率化と学校行事、事務の精選

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	教員の超過勤務時間を正しく把握するため、現在、小学校と中学校でまとめた成果指標となっているものをそれぞれ分けて記載してほしい。	学校教育課	
川本委員	教員の多忙化を解消するため、事務職員も学校運営に参画し、積極的に教員の業務を手伝ってもらいたい。	学校教育課	
	教員の働き方を改善するため、学校の電話については、市内一律に勤務時間終了後から留守番電話に切り替わるよう設定してはどうか。	学校教育課	
川上教授	超過勤務時間の削減について、教職員全体への働きかけだけでなく、超過勤務時間が特に多い者に対して集中的に働きかけることも効果的。	学校教育課	

方策 8-1 学校の安全性の向上

委員	意見概要	区分	意見への対応
川上教授	<p>成果指標にある「幼児児童生徒 1 人に対する見守り登録件数」については、登録後、活動ができていない人もリストからは外れないようになっていることも想定される。登録件数にかかる目標値の達成も重要ではあるが、次の段階として実働人数を確保することを検討してみてもどうか。</p>	青少年教育担当	
	<p>計画的な施設改修も重要であるが、計画にない施設改修の申し入れが学校からあったときにも臨機応変に対応し、現場の意見に対応する姿勢を見せておくことも、施設管理上の安全に関する情報が上がってきやすくなるため重要である。</p>	学校管理担当	

方策 8-2 快適で、ありのままの自分でいられる学校環境の整備

委員	意見概要	区分	意見への対応
橋委員	アクションプランの「取組の概要」には、「段差の解消」とあるが、これはトイレに関する事か、学校施設全体にかかわることかわかりにくいので、学校全体にかかるバリアフリー化の視点で修正してもらいたい。	学校管理 担当	第 3 期あかし教育プランの中間見直し時に修正を検討いたします。
	学校環境のことは、長期的、計画的な改修の視点だけではなく、安全性の鑑定から早急に進めるべき、緊急対応の視点も必要と考える。	学校管理 担当	
川上教授	「主な取組内容」にある明石市標準服の導入準備については、学校環境整備だけでなく、児童生徒が主体的に取り組む、主権者教育にも通じるよい取組である。	児童生徒 支援課	
	明石市標準服の導入のように、児童生徒が主体的に取り組めるテーマをあらかじめ想定しておいて、定期的に児童生徒にそうした機会をつくるのが重要。	児童生徒 支援課	

方策 8-3 ICT環境の整備

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	ICT 環境設備の充実を受けて、それらの使用方法、活用の仕方についての教員の資質・能力を向上させることが重要である。	研修センター	
	ICTの導入によって、教員の指導の方法も、児童・生徒の学習の仕方の変化も変化してきており、従来からの指導に比べると、メリットもデメリットも存在する。そのデメリットを補うため、各教科の指導において注意すべきことを研修等で補う工夫も必要と考える。	研修センター	
柏木委員	教員の ICT 活用だけでなく、利用する保護者へのフォローも検討してもらいたい。例えば、年度初めに各 ICT 機器の説明を行ったり、パスワードを都度知らせるのではなく、一括して渡したりすることなども検討してもらいたい。	研修センター	
川上教授	成果指標を ICT 機器の利活用状況や機器の導入によって児童生徒の学びにどのような効果が現れたかという視点で検討してみてもどうか。	研修センター	
	ICT 機器を不登校支援などに利活用することで学びの幅広さにもつなげていくことも重要と感じた。	研修センター 児童生徒支援課	
	ICT 教育について、市教委から全てやり方を示すのではなく、逆に学校現場が主体となって、運用方法を構築できる環境があってもいいのではないかと。試行錯誤しながら取り組むことで、教員の資質向上に繋がる機会にもなり得ると感じた。	研修センター	

委員	意見概要	区分	意見への対応
	ICT の導入を契機として、若手職員がベテラン職員を指導し、学校運営をリードするという事例も見られ、若手が自信をつけるよいきっかけにもなっている。	研修センター	

方策 9-1 不登校対策の推進

委員	意見概要	区分	意見への対応
橘委員	目標値が「県割合以下」、「県割合と同程度」という記載では、実際の数値がわからず、評価のしようがないので、目標の記載方法を改めてほしい。	児童生徒支援課	
川上教授	不登校かどうかは問題ではなく、どこであっても学習ができる環境を整備することをめざしていくのであれば、成果指標は不登校出現率ではなく、不登校でも学習の機会があるかどうかを測るものに変更してもよいのではないか。	児童生徒支援課	

方策 9-2 多様な学びの機会の保障

委員	意見概要	区分	意見への対応
川本委員	Wi-Fi 機器の貸し出しなどを活用し、現在院内学級を開設している病院以外の場所でも授業を受けられるようにするなど、学校に通えない児童生徒への学習機会の保障をさらに充実してほしい。	学校教育課	